

昭和39年に坂手町に開設し、クロノリやワカメといった藻類研究を進めてきた鳥羽市水産研究所が、本年4月から小浜町に新築移転しました。水産研究所では、藻類種苗生産のほか、研究機関などとの共同研究、海洋環境保全に関する調査、漁業者に向けた研修会の実施などを進め、本市の水産振興拠点としての役割を担っていきます。

藻類を中心に、鳥羽市の水産振興拠点として 世界に誇れる持続可能な海の在り方を考える

7 つのキーワード

鳥羽市の主要産業である水産業を持続可能なものとしていくため、鳥羽市水産研究所を中核として、世界に誇れる持続可能な「海」の在り方を目指し、次の7つをキーワードに事業を展開していきます。

- 【1】研究拠点
- 【2】生産向上
- 【3】現場実践
- 【4】教育拠点
- 【5】情報発信
- 【6】観光振興
- 【7】多分野連携

SDGs目標 14 「海の豊かさを守ろう」 を鳥羽市の視点から実践・実現を目 指します。





研究実験室



恒温室



会議・研修室



種苗室



作業室



打合・資料室

新水産研究所の竣工にあたって

昭和39年といえば、前回の東京オリンピックが開催された年。以来、黒ノリやワカメの藻類養殖の普及を中心に、漁業者 のみなさんとともに水産業の振興に取り組んできました。

56 年の歳月とともに老朽化が進み、一時は存続の危機もありましたが、昨今の海藻の価値の高まりとともに、さらなる飛 躍のきっかけとして活用すべきということで、このたびの新築移転となりました。

将来的に、水産実験所を有する三重大学との更なる連携を図っていきたいと考えております。近隣には三重県の水産研究所、 国立の増養殖研究所、市内には鳥羽水族館、ミキモト真珠島、海の博物館、鳥羽商船高等専門学校、菅島には名古屋大学の 臨海実験所があり、これだけの研究施設がひとつの地域に集積しているのは、まるで海のシリコンバレーのようです。

今後は種苗生産など水産振興の拠点としての役割を担っていくことはもちろん、子どもたちが鳥羽の海を実体験できる「海 洋教育 | を進め、SDGsの実践につなげていきます。

鳥羽市長 中村 欣一郎

目指す将来の姿

鳥羽の海は、広大な森林を背後に持つ木曽三川などのミネラル豊富な伊勢湾の海水と、熊野灘を北上する黒潮の潮流 がぶつかり合う好漁場であり、豊かな水産資源に恵まれた世界に誇れる海といえます。

鳥羽市水産研究所がこれまで培ってきた、藻類の研究の経験や知見を最大限に発揮していくためにも、研究機能の強 化を図り、鳥羽の海が持つ強みを大学や研究機関といった多様な主体とともに研究し、多分野の人々による関係人口や 交流人□を創出する地域密着型水産振興拠点として発展させていきます。

- ●世界に誇る海洋教育・水産研究のまちを目指し、SDGs「海の豊かさを守ろう」を実践します
- ●恵みある水産資源が増え、持続可能な漁業が営まれている環境創出を目指します
- ●多分野連携により、地域生産力や地域経済の向上を目指します
- ●研究所の存在を多くのかたがたに知ってもらい、関係人□や交流人□の増加による賑わいを創出します

沿革

1964年(昭和39年)	鳥羽市坂手町に水産研究所を設置
1965年(昭和40年)	黒ノリ、ワカメの種苗生産に取り組む
1971年(昭和46年)	鳥羽管内の海洋調査観測を開始する
1983年(昭和58年)	名古屋大学菅島臨海実験所と協働し、赤ウニの種苗生産に取り組む
1983年(昭和58年)	アラメ・カジメの藻場造成用種苗の生産研究を開始する
2002年 (平成 14年)	黒ノリ養殖の一期作方式への転換に取り組む
2004年 (平成 16年)	ヒジキの養殖実証実験を開始する
2009年 (平成 21年)	鳥羽磯部漁業協同組合答志支所青壮年部と取り組んだ藻場再生事業が農林水産祭天皇杯受賞
2019年 (平成 31年)	地域再生計画『鳥羽市水産研究所を核とした「とばうみ」再生計画』が内閣府の採択を受け、地方 創生推進交付金事業などを活用した新事業を開始

主な事業内容

- 1. 藻類養殖種苗の生産と試験研究
- 2. 海洋環境 (藻場など) の調査
- 3. 藻類増殖などに関する調査研究
- 4. 漁業者を対象とした研修会の実施(普及指導)
- 5. 学校を対象とした海洋教育への協力
- 6. 海の政策観光の推進による関係人口の拡大
- 7. 多分野連携よる産業振興







